

# 大玉村公共施設等総合管理計画



平成29年3月策定

(令和4年2月改訂)

福島県安達郡大玉村

# 目次

I	公共施設等総合管理計画とは	1
1.	計画の目的	1
2.	計画の位置づけ	1
II	大玉村の概要	2
1.	本村の特性	2
2.	人口の動態	3
3.	財政の状況	4
III	公共施設等の現状及び将来の見通し	6
1.	公共施設等の現状と課題	6
2.	過去に行った対策の実績	11
3.	公共施設等の将来の更新費用の試算結果	12
IV	公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針	20
1.	計画期間	20
2.	推進体制	20
3.	現状や課題に関する基本認識	20
4.	公共施設等の管理に関する基本的な考え方	21
5.	P D C Aサイクルの構築	22
6.	地方公会計との連動	22
7.	未利用資産等の保有する財産活用や処分	22
8.	フォローアップの実施方針	22
V	施設類型ごとの管理に関する基本的な方針	23
1.	ハコモノ施設	23
2.	インフラ施設	29
	参考資料	31

## I 公共施設等管理計画

公共施設等総合管理計画とは、地方公共団体の財政負担を軽減・平準化し、現有する公共施設等※の適切な配置を実現するために、長期的な視点で、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化を計画したものです。

### 1. 計画の目的

我が国では、公共施設等の老朽化対策が大きな問題となっています。

地方公共団体では、過去に建設した公共施設等の大規模修繕や建て替えを行う大量更新の時期を迎えます。一方、長期的な人口減少による税収の減少、少子高齢化社会の進行による扶助費等の増大が見込まれ、より厳しい財政状況が続くものと想定されます。

国においては、平成 25 年 11 月に、国民生活やあらゆる社会経済活動を支える各種施設をインフラとして幅広く対象とし、戦略的な維持管理・更新等の方向性を示す基本的な計画として、「インフラ長寿命化基本計画」が策定されました。

また、平成 26 年 4 月には、各地方公共団体に対し、国の動きと歩調を合わせ、速やかに公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画（公共施設等総合管理計画）の策定に取り組まれるよう要請がなされています。

本村においても、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現するため、施設の今後のあり方に関する基本的な方向性を示すものとして、本計画を策定するものです。

### 2. 計画の位置づけ

この計画は、本村の最上位計画である「第 5 次大玉村総合振興計画」を下支えする計画であり、「大玉村まち・ひと・しごと創生総合戦略」をはじめとする他の計画等との整合性を図るとともに、各政策分野における公共施設への取り組みについて、横断的に、総合的・計画的な管理や利活用に関する基本的な方向性を示すものです。

#### ※公共施設等

公共施設、公用施設その他の当該地方公共団体が所有する建築物その他の工作物をいう。具体的には、いわゆるハコモノの他、道路・橋りょう等の土木構造物、公営企業の施設（上水道、下水道等）、プラント系施設（廃棄物処理場、斎場、浄水場、汚水処理場等）等も含む。

## II 大玉村の概要

### 1. 本村の特性

本村は、福島県中通り地方の中央に位置する面積 79.44 k㎡の小さな村です。昭和 30 年に大山村と玉井村が合併して誕生しました。

村の西端に、日本百名山「安達太良山」があり、そのなだらかな稜線を仰ぐ田園風景と「いぐね（防風林）」に囲まれた集落が村内各地で見られ、村のシンボリックな景観となっています。

1,000m級の峰々から流れる河川が作る肥沃な土壌と豊かな水資源、寒暖差の大きい気候などの条件は農業に適しており、高品質のコシヒカリの産地として有名であるほか、和牛、いちご、きゅうり、そばなどが生産されており、東京電力福島第一原子力発電所事故による風評被害を受けながらも、復興に向け、地道な営農を続けています。

また、本村は、県都福島市や経済圏郡山市などに近い恵まれた立地から、大型ショッピングセンターや工業団地なども立地しており、「安達太良山」の恵みを活かした地元特産品の生産を基軸に、農・工・商の調和がとれた発展を続けていくことが期待されています。



名倉山山頂からの眺望

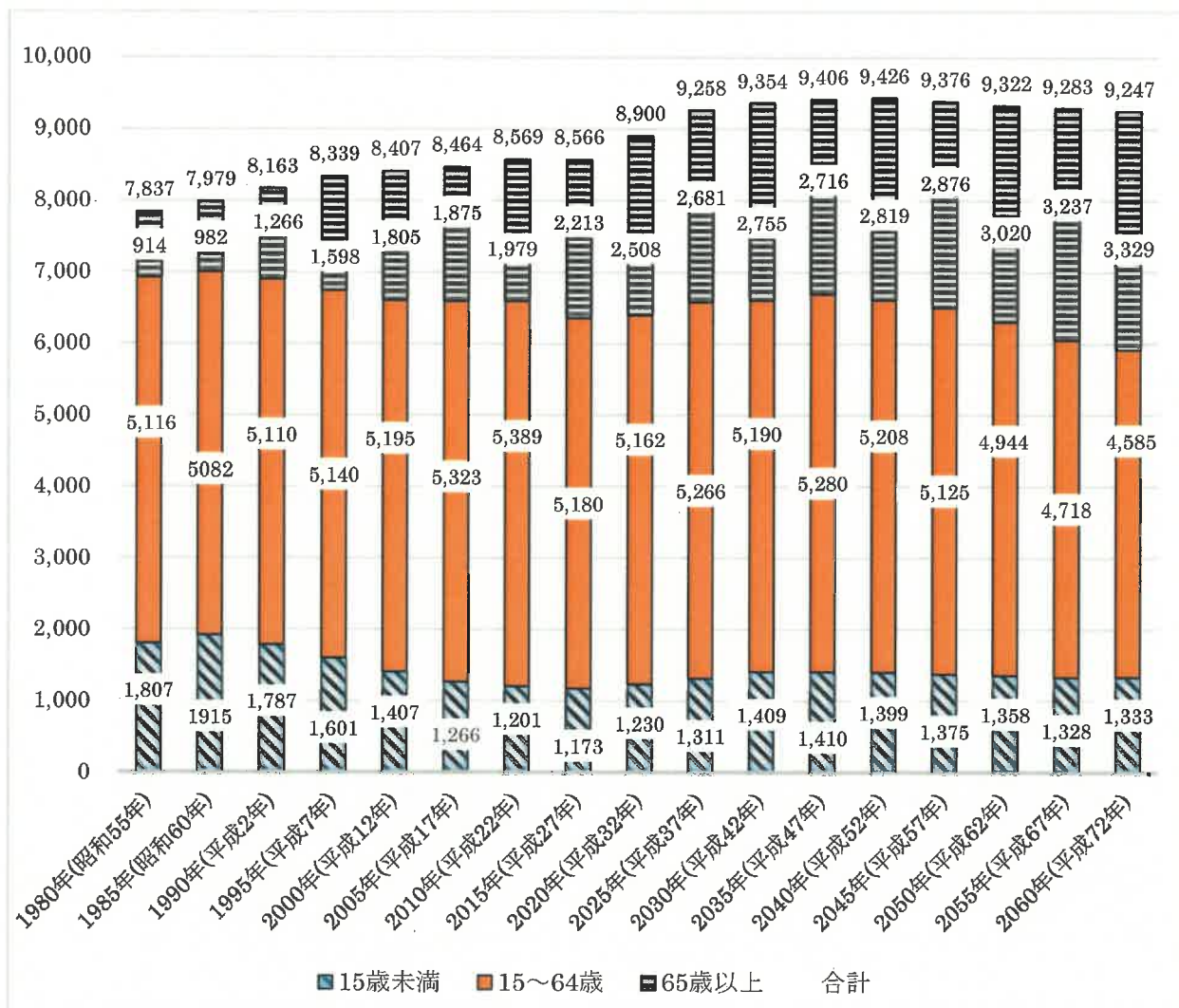
## 2. 人口の動態

本村の国勢調査人口は、昭和60年から平成22年まで一貫して増加し、平成22年は8,574人です。

その後は、平成23年10月1日現在の住民基本台帳人口8,694人から、平成24年と平成25年は東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故の影響もあり、2年間で約200人の減となりましたが、平成26年には転入が転出を上回る社会増に転じたこともあり、減少傾向に歯止めがかかり、令和3年3月31日現在で8,743人となっています。

なお、本村の将来人口の目標（※1）は、社会移動率の好転に加えて、定住人口増加政策の推進により、人口増を見込んだ推計となり、2030年で9,354人、2040年で9,426人、2050年で9,322人、2060年には9,247人となる推計値を目指します。

【人口の推計】



（※1）将来人口については、平成27年10月に策定した「大玉村人口ビジョン」のVI大玉村の将来人口の目標値を採用したものの。

### 3. 財政の状況

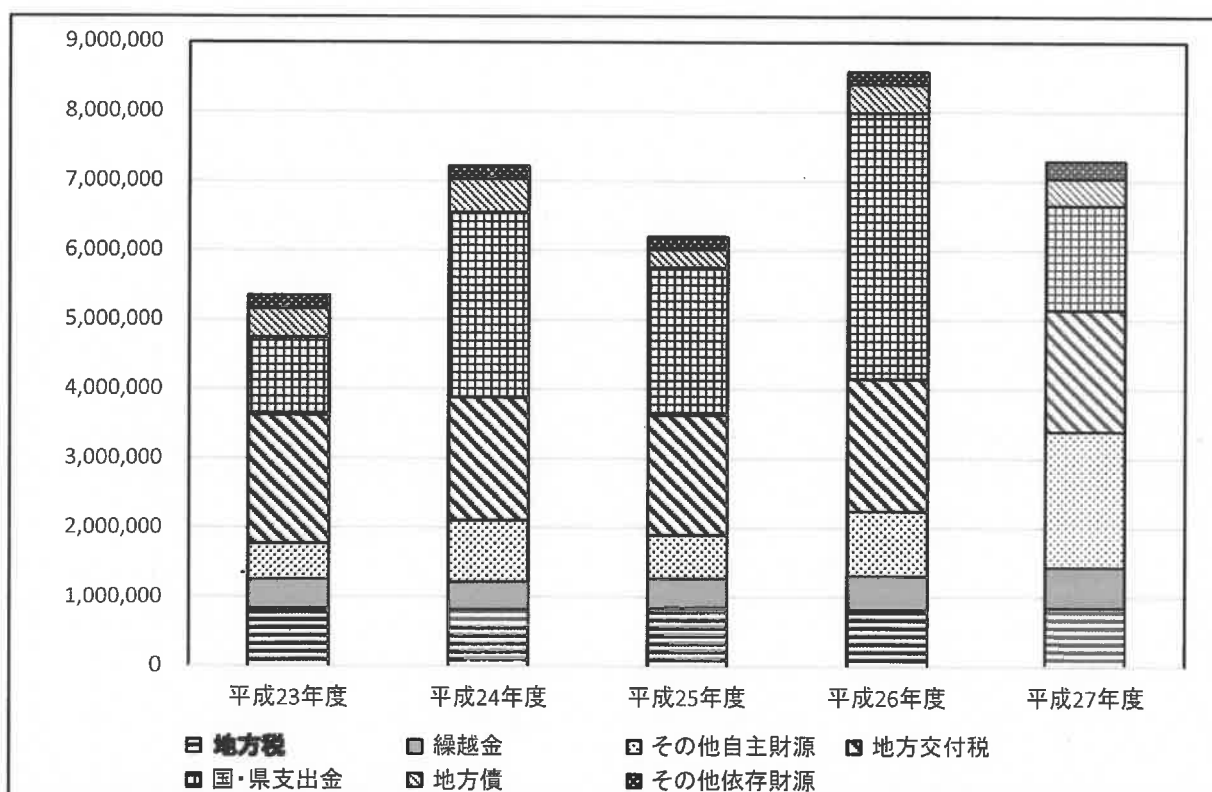
本村の歳入・歳出は、平成23年3月に発生した東日本大震災並びに東京電力福島第一原子力発電所の事故以降、災害復旧事業費や除染などの放射線対策事業費が膨大な予算額となっておりますが、平年ベースで見ると、建設事業の動向により増減はありますが、約35から45億円程度の規模で推移しています。平成27年度決算では、歳入が約72億8千万円、歳出が約68億円であり、除染事業や放射線対策関連事業、災害公営住宅建設事業等の実施に伴い、線量低減化活動事業費などの除染対策費と、建設事業費並びにその財源である国・県からの補助金、基金繰入金が増加傾向にあります。

歳入のうち、主な自主財源（自治体が自らの権限に基づいて自主的に収入できる財源）である地方税は、8.4億円程度で推移しています。歳出については、放射線対策に伴い、人件費、物件費、普通建設事業費が増加傾向で推移し、扶助費はやや増加傾向にあります。

【普通会計における決算の推移（歳入）】

（単位：千円）

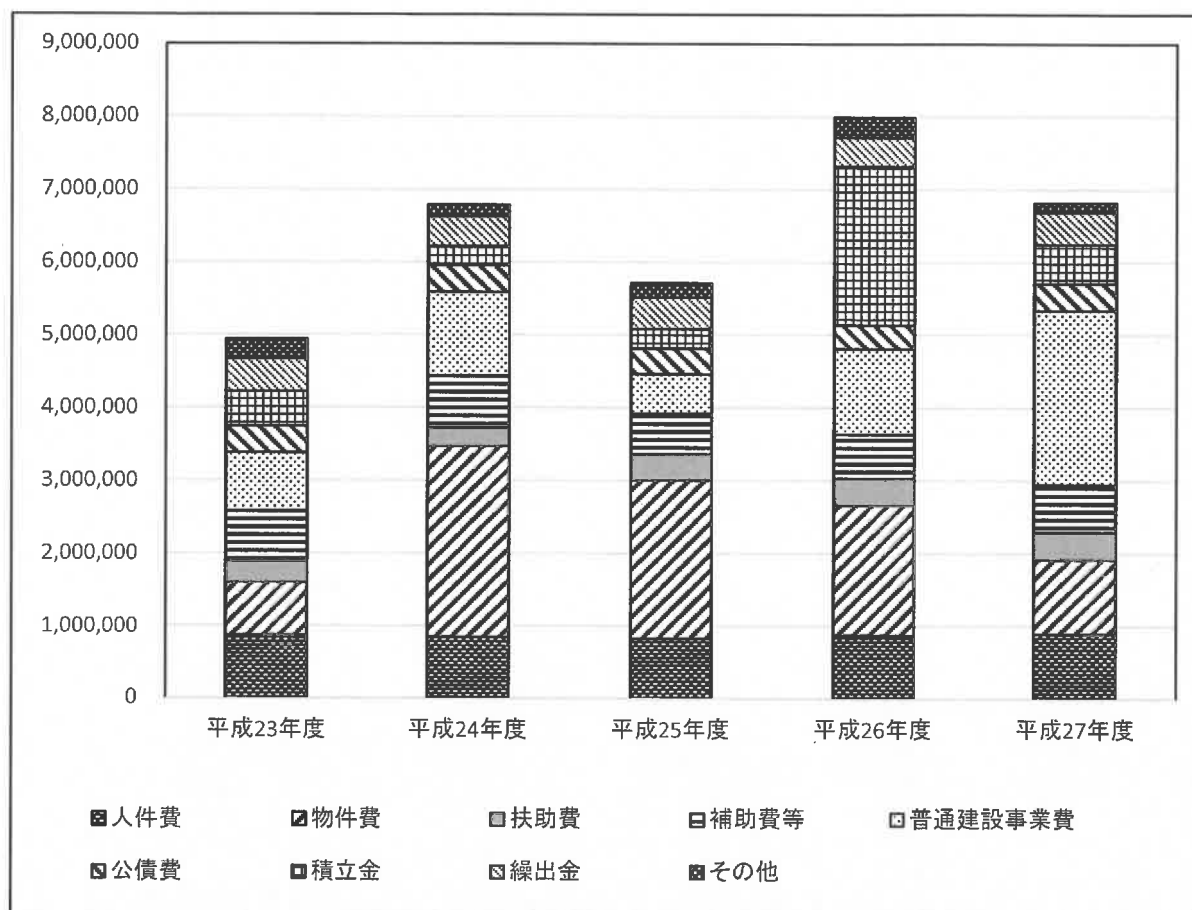
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方税	843,441	814,978	844,197	830,431	847,838
繰越金	409,711	408,454	428,702	484,630	586,382
その他自主財源	522,838	882,691	627,818	933,589	1,957,350
地方交付税	1,851,421	1,770,735	1,725,236	1,897,511	1,749,911
国・県支出金	1,114,218	2,666,794	2,117,728	3,829,735	1,509,761
地方債	415,400	476,900	264,500	404,900	383,400
その他依存財源	188,677	184,084	182,457	185,545	252,252
合計	5,345,706	7,204,636	6,190,638	8,566,341	7,286,894



【普通会計における決算の推移（歳出）】

（単位：千円）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
人件費	873,313	851,100	826,955	875,068	895,240
物件費	723,058	2,619,223	2,176,761	1,786,292	1,021,545
扶助費	294,398	251,577	355,186	374,371	374,354
補助費等	687,030	716,439	553,850	598,228	650,124
普通建設事業費	804,139	1,145,844	547,124	1,174,211	2,392,962
公債費	359,607	365,989	347,877	323,993	368,201
積立金	476,883	262,651	269,061	2,178,925	534,732
繰出金	451,636	406,336	436,840	398,796	442,423
その他	267,188	156,775	192,354	270,075	127,994
合計	4,937,252	6,775,934	5,706,008	7,979,959	6,807,575



### Ⅲ 公共施設等の現状及び将来の見通し

#### 1. 公共施設等の現状と課題

本村のハコモノ施設は、昭和 37 年から昭和 57 年にかけて建設したものが多く、建築後 35 年以上経過した施設が 30.8%となっております。

この計画の対象となる公共施設等は、本村が所有する役場庁舎や学校の校舎等の建築物（ハコモノ施設）、道路・橋りょう・上水道管・下水管（インフラ施設）です。

#### (1) ハコモノ施設

ハコモノ施設の施設数、面積等の現況は以下のとおりです。

#### 【ハコモノ施設等に関する現況】

(令和 3 年 3 月末現在)

種別	主な内容	施設数
役場施設	本庁舎、分庁舎、防災備蓄倉庫、災害用備蓄倉庫	4
保健施設	保健センター、地域包括支援センター	2
福祉施設	保育所、総合福祉センターさくら	2
消防施設	消防屯所（車庫含む）	18
学校教育施設	学校 3 校、幼稚園 2 園	5
社会教育施設	大山公民館、あだたらふるさとホール	2
社会体育施設	村民体育館、村民屋内運動場、村民プール 他	5
集会施設	農村環境改善センター、ふれあいセンター3 施設	4
保養施設	アットホームおおたま	1
産業施設	産業振興センター2 施設、堆肥センター、アットホーム旧館	4
公営住宅	村営住宅 4 団地、横堀平団地	5
上水道施設	水源地 6 施設、配水池 1 施設	7
農集排施設	処理場 3 施設、ポンプ場 2 施設	5
その他施設	ふれあい村民の森	1
計		65

※複合施設については、1つの施設としてカウントしています。

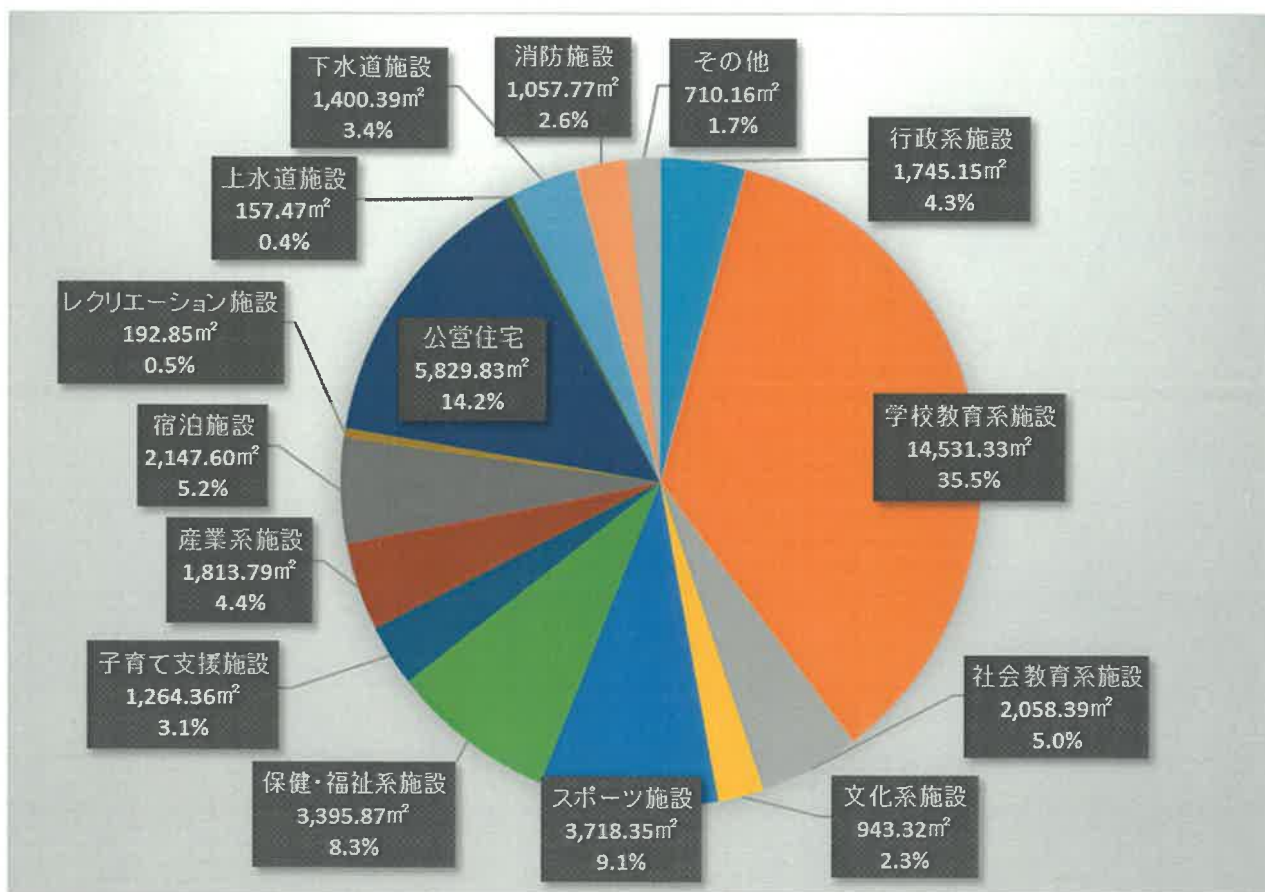


ハコモノ施設は、65施設、総延床面積は40,966.63㎡であり、村民8,743人（令和3年3末日、住民基本台帳）の一人あたりでは4.7㎡となります。

施設類型別では、学校教育系施設が最も多く、続いて公営住宅となっております。

【施設類型別の面積・割合】

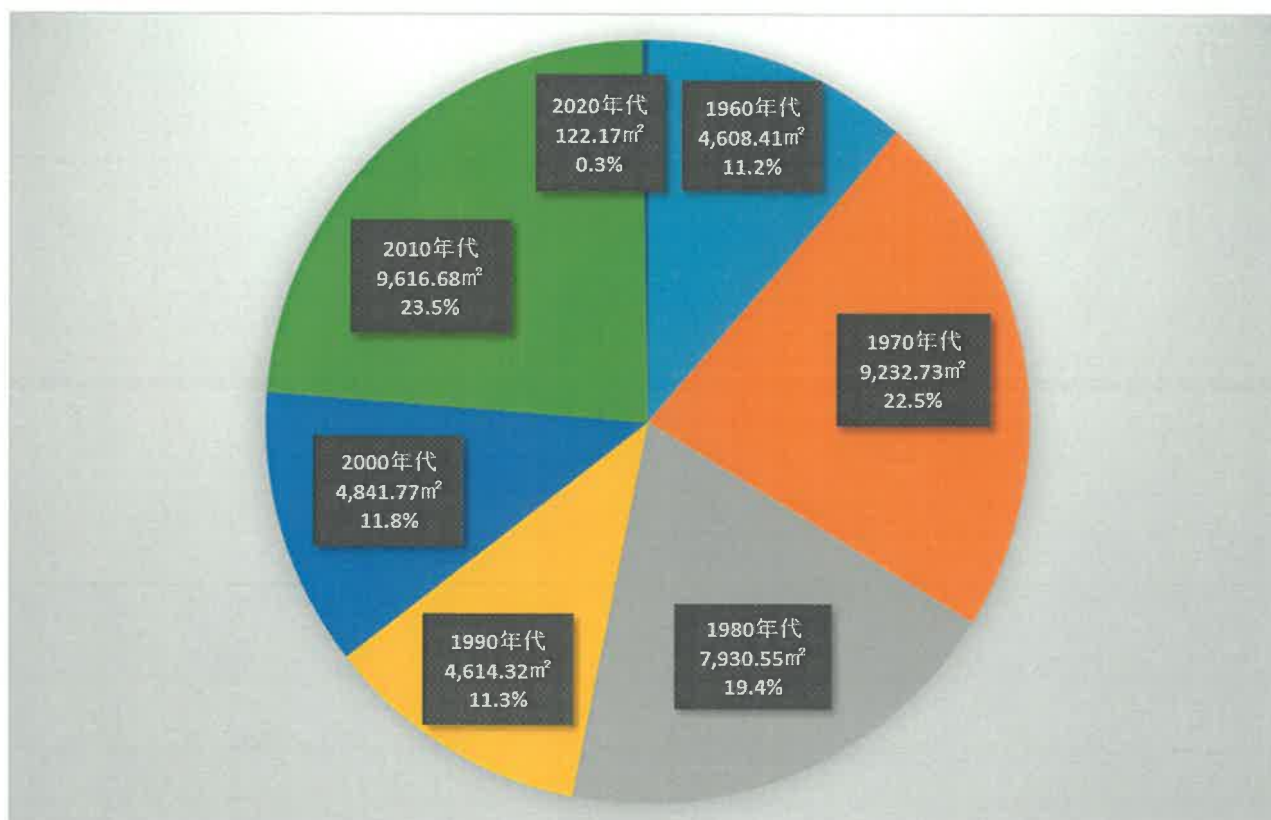
（令和3年3月末現在）



建築年度別の面積で見ると、1970年代と2010年代に建設された施設の面積がほぼ同率の22～23%台となっていますが、1980年代以前に建設された施設の割合が全体の約53.1%を占めています。

【建築年度別の面積・割合】

(令和3年3月末現在)



## (2) インフラ施設

インフラ施設の延長、面積等の現況は以下のとおりです。

### 【道路に関する現況（分類別実延長及び面積）】

分類	実延長 (m)	道路部面積 (㎡)
1 級村道	20,215.7	183,210.58
2 級村道	33,669.1	195,836.65
その他村道	278,840.5	1,126,432.51
合計	332,725.3	1,505,479.74

### 【橋りょうに関する現況（分類別延長及び面積）】

分類	延長(m)	橋りょう面積(㎡)
長さ5.5m未満	321.4	1,534.04
長さ5.5m以上	203.8	1,959.89
合計	525.2	3,493.93

### 【上水道に関する現況（管種別管径別延長）】

(単位：m)

管種	導水管		配水管						
	管径 300 mm 未満	管径 300 mm 未満	50 mm 以下	75 mm 以下	100 mm 以下	125 mm 以下	150 mm 以下	200 mm 以下	250 mm 以下
ダクタイル鋳鉄管	14.0	4,298.0	160.0	1,177.0	1,350.0		2,405.3	230.7	5,907.6
鋼管					116.0	74.0	51.0	30.0	5.0
硬質塩化ビニル管	4,295.0	992.0	13,506.7	37,635.9	27,172.0	1,209.0	10,771.8	3,981.7	
石綿セメント管						4,382.6		3,235.0	1,655.0
ポリエチレン管			1,136.0	1,199.0	642.0				
その他									
総延長	4,309.0	5,290.0	14,802.7	40,011.9	29,280.0	5,665.6	13,228.1	7,477.4	7,567.6

【農業集落排水事業の排水管に関する現況（管種別年度毎の延長）】

(単位：m)

年度	西暦	コンクリート管	塩ビ(VU)管	硬質塩ビ管	備考
平成4年度	1992		2,431		大山第1
平成5年度	1993		1,476		大山第1
平成6年度	1993		3,442		大山第1
平成7年度	1995		2,340		大山第1
平成8年度	1996		3,130		玉井第2
平成9年度	1997		2,160		玉井第2
平成10年度	1998		2,788		玉井第2
平成11年度	1999		4,384		玉井第2
平成12年度	2000		3,246		玉井第2
平成13年度	2001		705		玉井第2
平成14年度	2002				
平成15年度	2003				
平成16年度	2004				
平成17年度	2005				
平成18年度	2006				
平成19年度	2007		156		
平成20年度	2008		58		
平成21年度	2009		20		
平成22年度	2010		5		
平成23年度	2011		70		
平成24年度	2012		9		
平成25年度	2013		47		
平成26年度	2014				
平成27年度	2015		20		
平成28年度	2016			118	
合計			26,487	118	

(3) 充当可能な地方債・基金等の見込み

公共施設の更新等には、一般財源や地方債で賄うことを基本としますが、維持管理・更新等が集中する時期に備え、充当可能な基金の積立を図ります。

(令和2年度、単位：千円)

充当可能基金名	年度末現在高
大玉村公共施設整備基金	618,684

## 2. 過去に行った対策の実績

総合管理計画策定年度後（2017 以降）に、本村が公共施設マネジメントとして実施した主な対策は以下のとおりです。

### （1）新築等

（単位：千円）

実施年度	事業名	事業費
2017	大玉村産業振興センター（あだたらの里直売所）新築事業	213,647
2020	大玉村消防団第6分団1方部屯所新築事業	42,214
2020	災害用備蓄倉庫新築事業	13,409

### （2）大規模改修等

（単位：千円）

実施年度	事業名	事業費
2017	大玉村産業振興センター（たまちゃん食堂）改修事業	101,211
2017	大玉村立玉井幼稚園増築事業	100,224
2017	大玉村立大山幼稚園増築事業	143,316
2019	アットホームおおたま改修事業	309,690

#### 参考 有形固定資産減価償却率の推移

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得から、どの程度経過しているかを把握することができます。

	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和 2 年度 (2020)
有形固定資産減価償却率	63.1%	64.2%	64.7%	66.2%

### 3. 公共施設等の将来の更新費用の試算結果

大玉村の公共施設等について、このまま全て保有し続けた場合に必要な更新費用を試算したところ、今後40年間で417.1億円、年平均10.5億円となり、最近の負担額（既存施設更新費用＋新規施設更新費用）と比較して約1.45倍になります。

#### (1) 将来更新費用の算定方法

##### ①基本的な考え方

将来更新費用の試算について、総務省の公共施設等更新費用試算ソフト（以下、「試算ソフト」という）に基づき算定しました。この試算ソフトは、将来の公共施設等の更新費用を推計するに当たり、物価の変動、落札率、国庫補助制度及び地方財政制度の変更等の様々な変動要因がある中で、地方公共団体の規模にかかわらず簡便に推計でき、将来の財政運営の参考にできることを重視しています。

公共施設等の種類ごとに、耐用年数経過後に、現在と同じ量（面積、延長）で更新すると仮定し、「数量×更新単価」にて、調査年度から40年度分の更新費用を試算しています。

##### ②各施設の前提・数量

種別	前提	数量
公共施設	30年後に大規模改修（修繕期間2年）	延床面積（㎡）
	60年後に建替え（建替え期間3年）	
道路	25年毎に打替え	舗装面積（㎡）
橋りょう	60年後に更新	橋りょう面積（㎡）
上水道（管路）	45年後に更新	管路延長（m）
農集排（管路）	50年後に更新	管路延長（m）

なお、大規模改修、建替え、更新実施年数を既に経過している場合、公共施設は10年、橋りょう、上水道、下水道は5年で積み残しを処理すると仮定しています。

③更新単価

各施設の更新単価は、以下のとおりです。

(ア) 公共施設

種別	更新単価 (単位：万円/m <sup>2</sup> )	
	大規模改修	建替え
文化系施設	25	40
社会教育系施設	25	40
社会体育系・レクリエーション系施設	20	36
産業系施設	25	40
学校教育系施設	17	33
子育て支援施設	17	33
保健・福祉施設	20	36
医療施設	25	40
行政系施設	25	40
公営住宅	17	28
公園	17	33
供給処理施設	20	36
その他	20	36

(イ) 道路

種別	更新単価 (単位：円/m <sup>2</sup> )
一般道路 (1級村道、2級村道、その他の村道)	4,700

(ウ) 橋りょう

種別	更新単価 (単位：千円/m <sup>2</sup> )
年度別・構造別で把握できる場合のPC、RC、石橋、木橋その他	448
年度別・構造別で把握できる場合の鋼橋	500

(エ) 上水道

種別	更新単価 (単位：千円/m)	種別	更新単価 (単位：千円/m)
導水管・300mm 未満	100	配水管・100mm 以下	97
送水管・300mm 未満	100	配水管・125mm 以下	97
送水管・300～500mm 未満	114	配水管・150mm 以下	97
配水管・50mm 以下	97	配水管・200mm 以下	100
配水管・75mm 以下	97	配水管・250mm 以下	103

(オ) 農集排（下水道）

種別	更新単価（単位：千円/m）
管種別：コンクリート管、陶管、塩ビ管	124

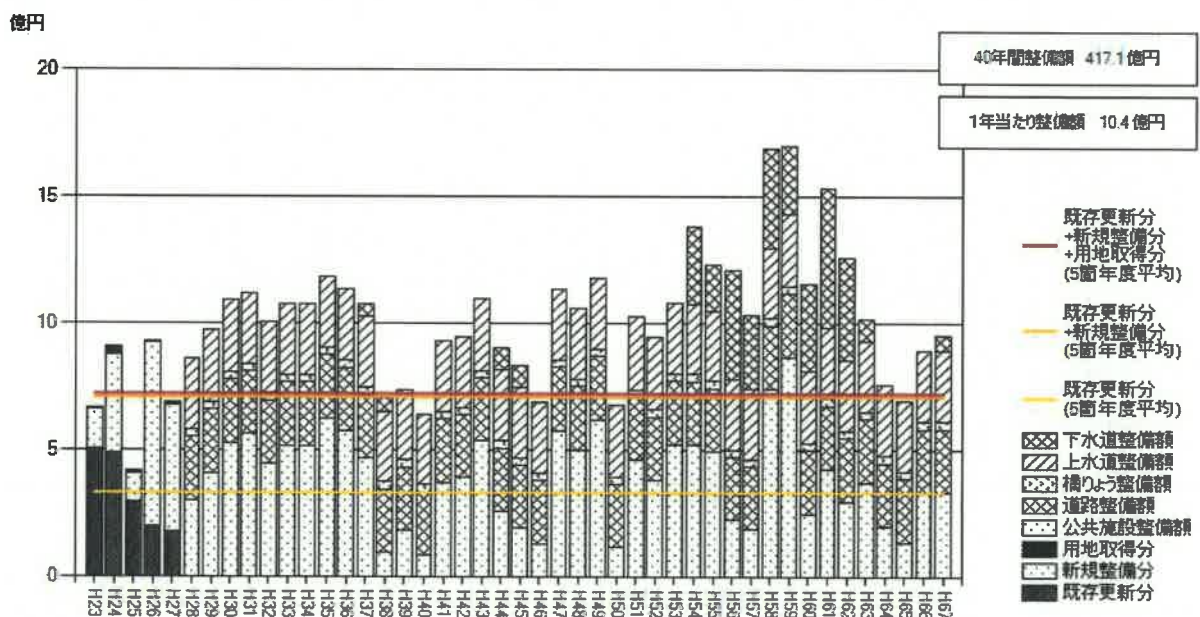


(2) 将来更新費用の試算結果

① 公共施設全体の将来更新費用

総務省提供ソフトを使用し、今後 40 年間、このまま公共施設等（公共施設、道路、橋りょう、上水道、下水道）を全て保有し続けた場合の必要コストを試算したところ、40 年間で約 417.1 億円、年平均約 10.5 億円となり、これまでにかけて投資的経費の更新費用の年平均と比較して約 1.45 倍となります。なお、上下水道にかかるインフラ資産である施設、管などの設備についての更新費用は、ハコモノ施設である公共施設ではなく上水道・下水道の区分に集計されています。

【公共施設全体の将来更新費用の推計グラフ】



【更新費用の推計表】

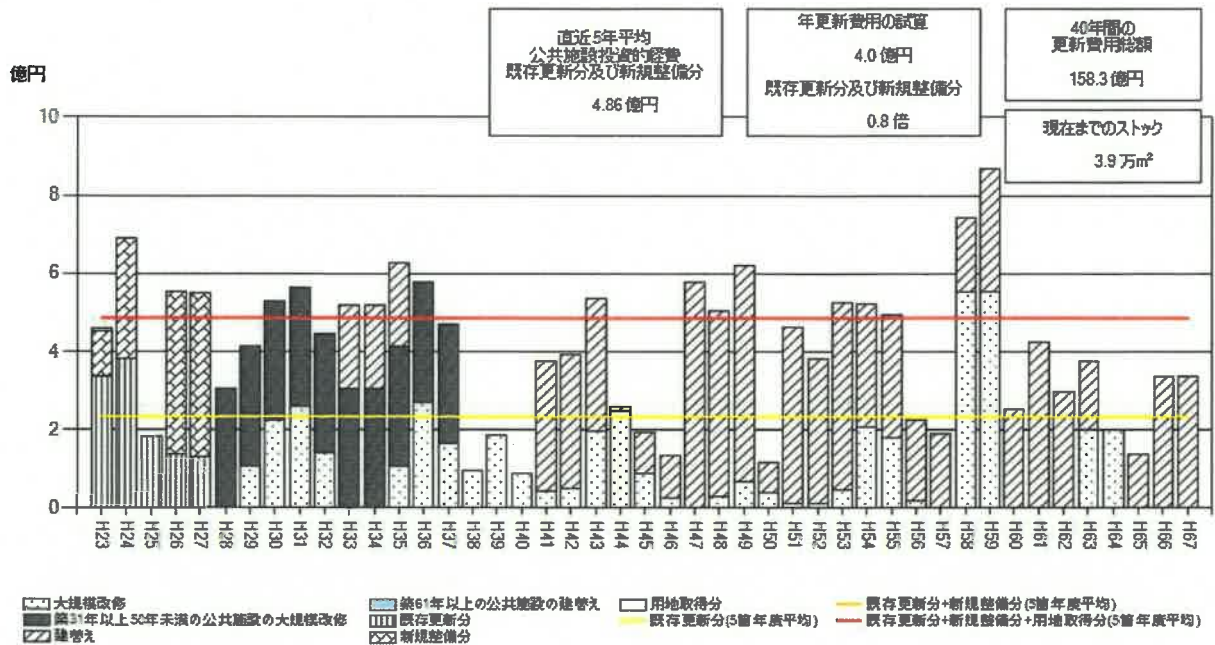
施設区分	既実績(過去5年)	今後の推計		倍率B/A (単位:倍)
	年平均-A (単位:億円)	40年累計 (単位:億円)	年平均-B (単位:億円)	
公共施設	4.86	158.30	4.00	0.82
道路	1.91	99.50	2.50	1.31
橋りょう	0.15	11.80	0.30	2.00
上水道	0.20	111.70	2.80	14.00
農集排	0.10	35.80	0.90	9.00
合計	7.22	417.10	10.50	1.45

※端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。

### ② ハコモノ施設の将来更新費用

施設類型別の面積に「更新単価」で示した単価を乗じて算定した結果、ハコモノ施設の更新費用は今後40年間で約158.3億円、年平均約4.0億円となり、これまでにかけた投資的経費の更新費用の年平均と比較して約0.82倍になります。

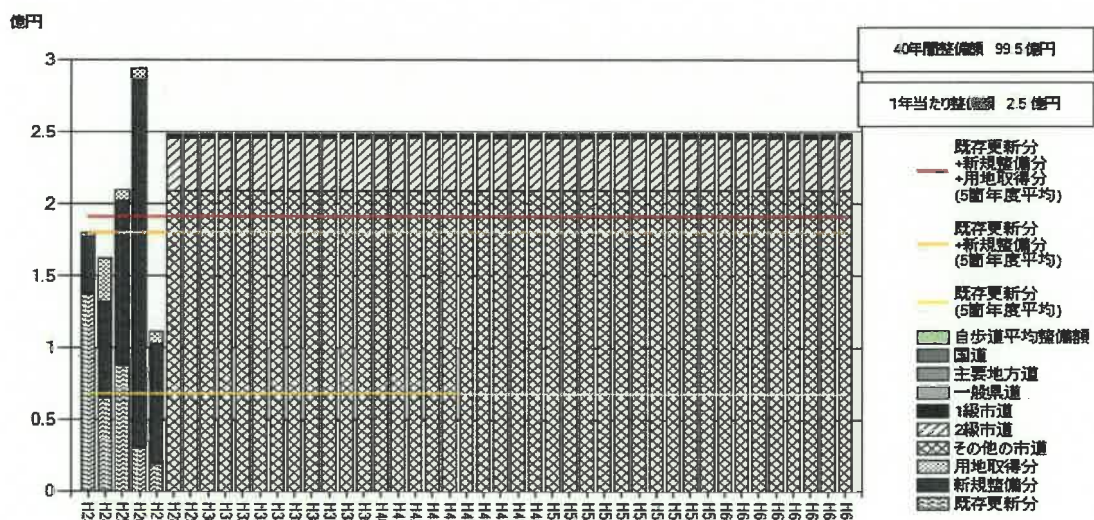
【ハコモノ施設の将来更新費用の推計グラフ】



### ③ 道路の将来更新費用

分類別面積に「更新単価」で示した単価を乗じて算定した結果、道路の更新費用は今後40年間で約99.5億円、年平均約2.5億円となり、これまでにかけた投資的経費の更新費用の年平均と比較して約1.31倍になります。

【道路の将来更新費用の推計グラフ】

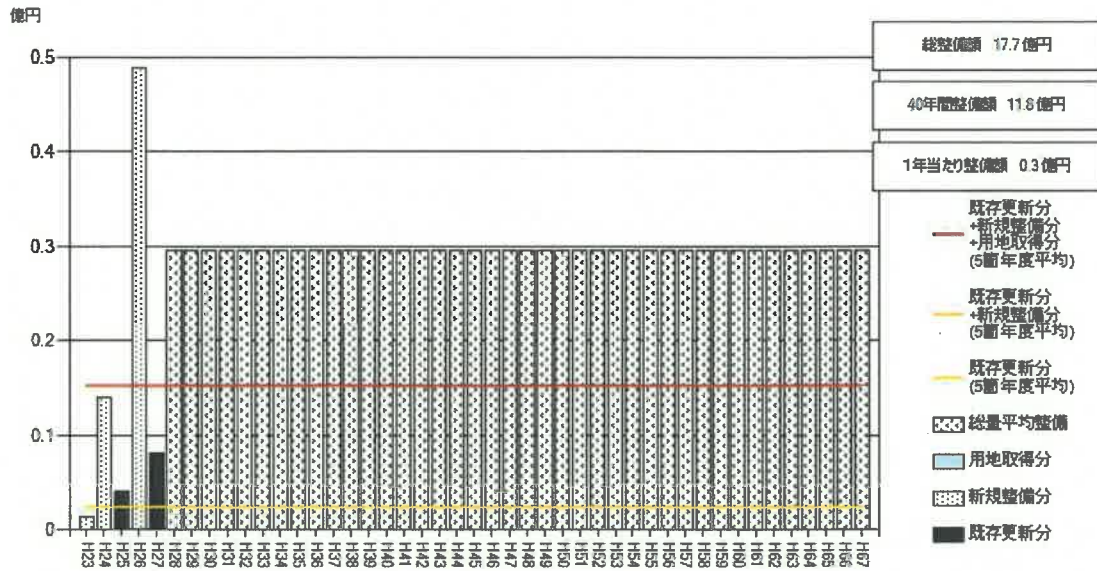


#### ④ 橋りょうの将来更新費用

総面積に「更新単価」で示した単価を乗じて算定した結果、橋りょうの更新費用は今後 40 年間で約 11.8 億円、年平均約 0.3 億円となります。

なお、整備年度が不明のため、60 年にわたって均等に費用が発生するものと仮定しています。

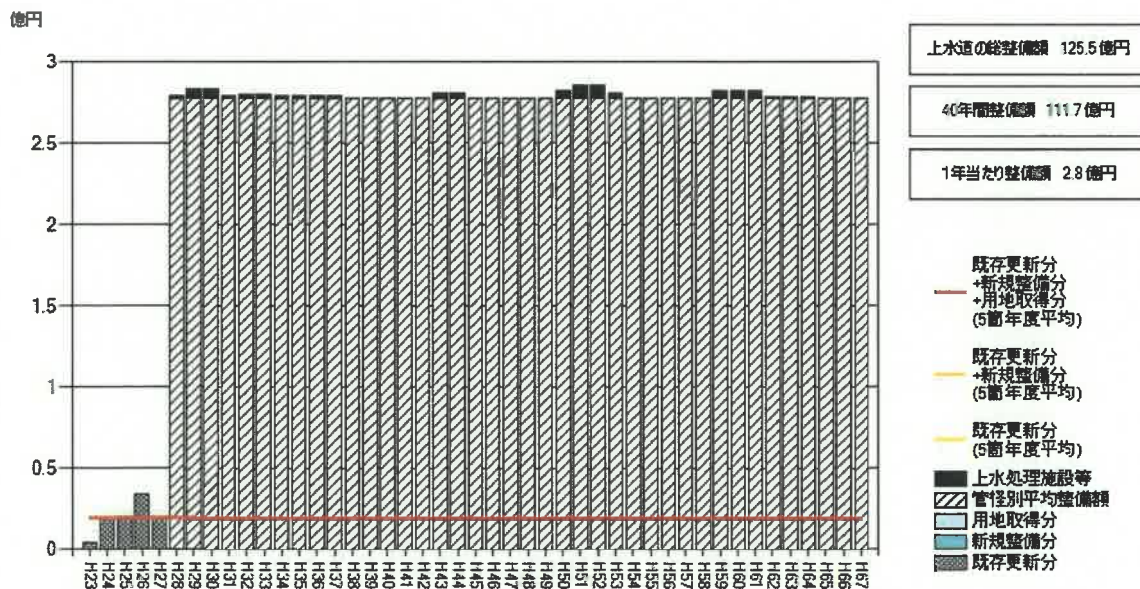
【橋りょうの将来更新費用の推計グラフ】



#### ⑤ 上水道の将来更新費用

管径別年度毎延長に「更新単価」で示した単価を乗じて算定した結果、上水道の更新費用は今後 40 年間で約 111.7 億円、年平均約 2.8 億円となり、これまでにかけた投資的経費の更新費用の年平均と比較して約 14.0 倍になります。

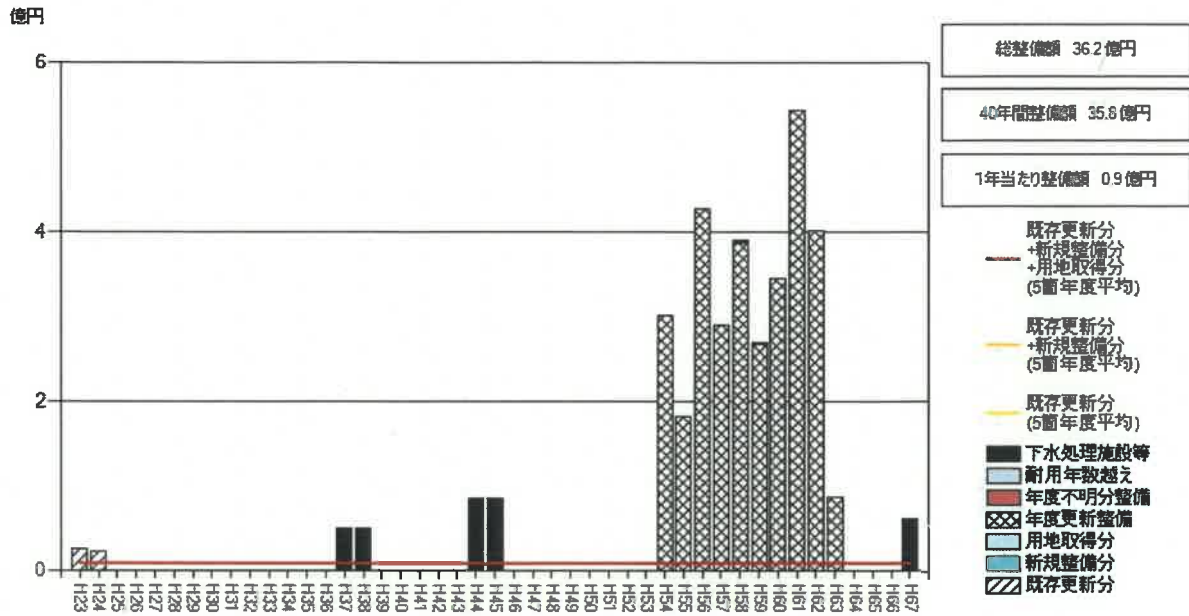
【上水道の将来更新費用の推計グラフ】



### ⑥ 農業集落排水事業（下水道）の将来更新費用

管種別年度毎延長に「更新単価」で示した単価を乗じて算定した結果、下水道の更新費用は今後40年間で約35.8億円、年平均約0.9億円となります。

【農集排（下水道）の将来更新費用の推計グラフ】



### (3) 基本目標の考え方

#### ①公共施設

本村が保有する公共施設は他自治体に比べ少なく、廃止等による公共施設の大きな減少は住民への公共サービス低下を招く恐れがあるため、公共施設数、延床面積は現状維持を目標とし、施設の適切な更新・維持管理を図ります。

##### 【公共施設の目標値の考え方】

項目	現状 令和 2 年度 (2020 年)	目標年度 令和 18 年度 (2036 年)
総人口	8,743 人	9,406 人
公共施設数	65 施設	65 施設以内
公共施設の延床面積	4.1 万㎡	4.1 万㎡以内
住民 1 人あたりの延床面積	4.69 ㎡/人	4.36 ㎡/人

#### ②インフラ施設

道路や橋りょうなどのインフラ施設は、すでに敷設・配置されており、ハコモノ施設のように統廃合等を検討することは困難なため、現状の投資額以内を目標とし、適切な更新・維持管理を図ります。

##### 【インフラ施設の目標値の考え方】

項目	過去 5 年平均	目標年度 令和 18 年度 (2036 年)
インフラ施設の投資的経費	236,000 千円	236,000 千円以内

#### IV 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

大玉村の公共施設等の現状と課題を踏まえ、長期的な視点で目指すべき基本的な管理方針を定め、全庁的な体制で取り組んでいきます。

##### 1. 計画期間

この計画は、公共施設等の基本的な方向性を長期的な視点で検討するため、平成 29 年度(2017 年)から令和 18 年度(2036 年)までの 20 年間の計画期間とします。

##### 2. 推進体制

各施設の所管部署を横断的に管理し、効率的に維持管理する目的で、村長を中心とした全庁的な取組体制を構築し、情報共有を図ります。

##### 3. 現状や課題に関する基本認識

本村では、定住人口増加対策や子育て支援施策の重点的な取組みにより、住基人口は微増傾向にあります。

今後もこれらの施策を重点事業に位置付け、人口を減らさないための取組みを強化していきます。しかしながら、高齢化の進行により、生産年齢人口が減少すれば、税収の減少が予想されます。

また高齢者人口の増加に伴い、扶助費等のさらなる増加も考えられます。

一方、今後、多くの公共施設が更新時期を向かえ、改修費用の大幅な増加が見込まれています。今後 40 年間で要する維持更新費用を試算すると、総額 416.9 億円、年平均 10.5 億円となっています。これは、公共施設等を選別し更新を定期に実施すると仮定した計算ソフトによる数値で、現実的にはもう少し抑えられた形になると考えられますが、将来的には多額の維持管理コストが必要であることがうかがえます。

そのため、厳しい財政状況の中、本村の特色を活かした村づくりを目指し、総合計画との整合性を確保しながら、施設の長寿命化、老朽化した施設の改修・更新を計画的かつ効率的に推進することが求められます。

#### 4. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

##### (1) 点検・診断等の実施方針

公共施設の主要な全施設について、法定点検等に基づき、施設設備の劣化状況、安全性等を把握します。その診断結果をもとに、施設の利用率等を考慮したうえで、各施設の保全対策の優先度を決定します。

##### (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

公共施設をできる限り長く使用することを基本認識として、利用率、効用、老朽度合等を総合的に勘案し、維持管理、修繕、更新等を実施します。

大規模な修繕や更新をできるだけ回避するため、施設特性を考慮のうえ、安全性や経済性を踏まえつつ、損傷等が軽微である早期段階に予防的な修繕等を実施することで、機能の保持・回復を図ります。

##### (3) 安全確保の実施方針

危険性が認められた施設については、原則として評価の内容に従って、速やかに安全確保の改修及び長寿命化対策を実施します。

ただし、大規模な改修が必要でありながら、利用率、効用等の低い施設について、今後もその利用及び効用が向上する見込みがなければ、総合的な判断により施設の供用を廃止し、機能を安全性の確保された既存の施設に移転させることを検討します。

##### (4) 耐震化の実施方針

ハコモノ施設の多くは、災害時には避難場所等として活用され、庁舎では被害情報や災害対策指示が行われるなど応急活動の拠点となります。このため、平常時の利用者の安全確保だけでなく、災害時の拠点施設としての機能を確保するため、現時点で耐震面に懸念のある建物がある場合、緊急度及び、優先順位を判断し、計画に基づき、耐震性を備えた既存の建物に機能を移転させる方法を基本方針として災害に備えます。

##### (5) 長寿命化の実施方針

全ての施設の機能の不具合や設備の劣化などに対して、従来のように修繕改修していくことは、大きな財政負担を強いることになり、これは将来の少子高齢化予測による、今後の厳しい財政状況のもとでは現実的ではありません。そのため、点検・診断等の実施方針により早期に各施設の状態を把握し、予防的な修繕等の実施を徹底することにより、事業費の大規模化及び高コスト化を回避し、ライフサイクルコストの縮減を図ります。

今後は、原則として、部分的な修理・修繕の実施により可能な限り使用することとし、財政負担の抑制と平準化を図ります。

#### **(6) ユニバーサルデザイン化の推進方針**

誰もが安心・安全に利用しやすい施設となるために、公共施設等の改修・更新を行う際には、利用者ニーズや施設の状態を踏まえ、ユニバーサルデザイン化への対応に努めます。

#### **(7) 統合や廃止の推進方針**

公共施設の維持費用を縮減するためには、余剰施設の統合や廃止（除却）による施設数縮減の推進が有効ですが、本村においては保有施設に限られており、重複した施設の統廃合の実施が可能であるケースはかなり限定されます。そのため、統合することが可能であり将来的に有益と判断される施設については統合を推進することとし、公共施設の最適化の方策については、あらゆる用途の施設を全て自前で整備することを前提とするのではなく、国や県が所有する既存施設の活用や、可能であれば近隣の自治体と公有財産（施設等）を相互利用するなど、自治体間での連携を図り、広域的な視点からも必要な公共サービスの提供を幅広く検討していきます。

#### **(8) 総合的かつ計画的な管理を実施するための体制の構築方針**

中長期的な視点での施設整備・管理運営計画には財政措置が不可欠であり、村総合振興計画等との整合性を持たせることが必要となります。予算編成段階から関係事業部署間で連携をとり、公共施設を経済的かつ効率的に運営していくというコスト意識を全ての職員が共有し、総合的かつ計画的な管理を実施するための体制を構築します。

### **5. PDCAサイクルの構築**

公共施設の長寿命化を目的とした維持保全は、本計画に基づき、職員自ら施設の定期点検・調査を実施していくことを想定し、必要な対策を実施していきます。また、定期点検・調査の結果や修繕・更新等履歴の情報を適切に管理し、次期計画の検討や見直しに活用していくPDCAサイクルを構築し、必要に応じ見直しを行いつつ取り組みを推進していきます。

### **6. 地方公会計との連動**

新地方公会計システムの導入に伴う固定資産台帳の整備により、その台帳等を活用して維持修繕履歴や管理費用等も施設ごとにまとめることで、計画の見直し等に活用していきます。

### **7. 未利用資産等の保有する財産活用や処分**

将来的に使用されない土地などの余剰資産については、民間企業等への貸付を推進し、処分においては、振興計画等により推進するまちづくりの方向性に整合することを確認したうえで売却等を行うことにより、資産の有効活用に図ります。

### **8. フォローアップの実施方針**

本計画については、所管部署と連携して定期的に進捗確認を行うとともに、必要に応じ方針や目標の見直しを行います。

また、住民への情報開示により、公共施設等の現状や課題を共有し、将来のあり方について意見交換を行いながら、計画を推進していきます。



## V 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

### 《各種計画との関連性》

大玉村では、住民と行政が基本理念やむらの将来像を共有し、村づくりを総合的かつ効果的に推進する施策として「大玉村総合振興計画」を定め、数々の施策を行っています。また、これらを有効に実施していくための計画として「大玉村総合戦略」、「大玉村復興計画」を策定し、村のあり方、将来像を具現化するための事業を実施していきます。本計画は、各種施設からみた村づくりの計画として各種計画を補完するものとなっており、各施設を類型に区分しそれぞれの方針を定めています。

### 1. ハコモノ施設

#### (1) 行政系施設

方針
各施設の改修や更新に合わせ、機能の集約化、既存施設の利活用や複合施設化を検討します。特に、本庁舎については、東日本大震災以降に、大規模改修を実施したこともあり、今後も部分修繕を実施しながら、利用していきます。

《 大玉村役場 》



《 大玉村役場分庁舎 》



《防災備蓄倉庫》



《5分団1方部消防屯所》



(2) 学校教育系施設、子育て支援施設

方針
安心で安全に教育を受けることができる環境整備を推進するため、施設の長寿命化のための整備、統合や更新、幼稚園3年保育施設の整備等をはじめとする学校・社会教育関係施設の整備等（再編等）、将来を見据えた環境づくりを図ります。

《大玉中学校》



《大山小学校》



《玉井小学校》



《大山幼稚園》



《玉井幼稚園》



《大玉村保育所》



**(3) 文化系、社会体育系・レクリエーション系施設**

方針
比較的規模が大きく、住民が集う場であるため、安全性の確保や施設の効率的な維持・更新、長寿命化の観点に加え、人口構成の動向も踏まえ、その規模や更新の方向性を検討します。 なお、アットホーム旧館の一部は、農産物加工場と倉庫に利用していますが、建築後 44 年の経過と経年劣化が激しい施設であるため、今後は取壊しも視野に入れ検討していきます。

《北部ふれあいセンター》



《東部ふれあいセンター》



《西部ふれあいセンター》



《大山公民館》



《村民体育館》



《村民プール》



《村民屋内運動場》



《アットホームおおたま》



《クロカンステーション》



《アットホーム旧館》



#### (4) 保健・福祉施設、公営住宅

##### 方針

優先度を考慮した効率的な維持管理を継続しつつ、少子高齢化による需要の動向を踏まえた機能確保に努めます。

《大玉村保健センター》



《大玉村総合福祉センターさくら》



《地域包括支援センター》



《西庵団地》



《あだたら西部団地》



《災害公営住宅 横堀平団地》



## (5) 社会教育系、産業系施設

### 方針

村の活性化において重要な施設であり、老朽化施設の改修、新規施設の整備に当たっては、地域振興、管理コスト縮減・長寿命化を考慮するとともに将来を見据えた整備を行います。

《あだたらふるさとホール》



《あだたらの里直売所》  
大玉村産業振興センター



《農村環境改善センター》



《堆肥センター》



### (6) 上水道施設

#### 方針

老朽化の度合いや給水拠点の重要性を踏まえた施設の優先的な耐震化を推進するとともに、安定的で安全な飲料水の供給を含めた長期的な視点に立った経営についても検討します。

《調整池・天天下》



《高区第1配水池・第4水源系》



### (7) 農業集落排水（下水道）施設

#### 方針

長寿命化のための施設整備、老朽化施設の改修、新規の施設整備に当たっては、管理コスト縮減をはじめとする運営方式の見直し等、総合的に判断し検討します。

《大山第1処理場》



《玉井第2処理場》



《玉井第3処理場》



## 2. インフラ施設

道路、橋りょう、上水道、農業集落排水事業（下水道）といった施設種別ごとに、各施設の特性に合った管理基準を策定します。管理基準は、財政状況等を総合的に判断した上で、定期的に見直します。

定期的な点検により劣化状況等の把握を行い評価します。点検及び評価に基づき、施設の重要度に応じた個別の維持管理方針を定め、中長期の更新・修繕計画を策定します。また点検で収集したデータについては蓄積し管理します。

道路・橋りょうは、経年劣化、損耗等による維持補修を計画的に実施していくとともに、観光客の流入、周辺地域間の移動、防災面、長寿命化、優先度を総合的に判断し、整備を進めていきます。

上水道・農業集落排水（下水管路）は、定期的な点検による状況把握をもとに、優先度を考慮しながら、予防保全を前提とした計画的な修繕・更新等を行い、長寿命化を図ります。





## — 参考資料 —

【投資的経費】

投資的経費	2011年 (平成 23 年度)	2012年 (平成 24 年度)	2013年 (平成 25 年度)	2014年 (平成 26 年度)	2015年 (平成 27 年度)
既存更新分	504,904	491,101	297,174	203,195	179,376
新規整備分	156,108	387,302	114,583	721,482	501,206
用地取得分	8,991	29,532	7,004	8,021	8,484
年度別計	670,003	907,935	418,761	932,698	689,066

【公共施設一覧・入力済データ】

建物名	所在地	建築年度	延床面積 (㎡)	構造	大規模 改修
役場本庁舎	玉井字星内 70	1961	1,111.87	鉄骨造	2012
役場分庁舎	玉井字星内 70	1961	493.54	鉄骨造	
防災備蓄倉庫	玉井字西庵 183	2012	87.75	鉄骨造	
災害用備蓄倉庫	玉井字西庵 183	2020	51.99	鉄骨造	
保健センター	玉井字台 37	1987	798.5	鉄筋コンクリート	
地域包括支援センター	玉井字台 36-1	1997	710.11	鉄筋コンクリート	
保育所	玉井字台 19-2	1993	1,264.36	木造、鉄骨造	
総合福祉センターさくら	玉井字東三合目 19	2001	1,887.26	鉄骨造	
玉井幼稚園	玉井字大壇 47-1	2012	543.99	鉄骨造	2017
大山幼稚園	大山字谷地 1	2011	538.25	鉄骨造	2017
玉井小学校	玉井字細田 28-3	1969	3,003.00	鉄筋コンクリート	2010
大山小学校	大山字谷地 1	1979	2,649.60	鉄筋コンクリート	2011
大玉中学校	玉井字的場 93	1975	4,302.00	鉄筋コンクリート	2000
玉井小学校体育館	玉井字細田 28-3	1981	981.07	鉄骨造	2006
大山小学校体育館	大山字谷地 1	1977	728.84	鉄骨造	2012
大玉中学校体育館	玉井字的場 93	2012	1,226.97	鉄骨造	
大玉中学校武道館	玉井字的場 93	1989	557.61	鉄骨造	
大山公民館	大山字大江田中 37-1	1979	497.2	鉄骨造	
ふるさとホール	玉井字西庵 183	1988	943.32	鉄筋コンクリート	
農村環境改善センター	玉井字西庵 183	1982	1,561.19	鉄筋コンクリート	
村民体育館	大山字六社山 11-1	1985	1,571.46	鉄骨造	
村民プール	玉井字西庵 50-2	1989	936.02	鉄骨造	
村民屋内運動場	玉井字西庵 183-3	2016	1,210.87	鉄骨造	
アットホームおおたま	玉井字前ヶ岳国有林 7 林班	1994	1,642.83	鉄筋コンクリート	2019
たまちゃん食堂	大山字新田 10-1	2007	305.0	鉄骨造	2017
あだたらの里直売所	大山字新田 9-1	2017	535.0	木造	
クロカステーション	玉井字長久保 53-2	1987	67.9	木造	

建物名	所在地	建築年度	延床面積 (㎡)	構造	大規模 改修
アットホーム旧館	玉井字長久保 53	1973	504.77	鉄筋コンクリート	
いこいの家研修室	玉井字長久保 53-4	1987	124.95	木造	
堆肥センター	二本松市苗松 166-2	1996	973.79	鉄骨造	
村営住宅橋本団地	玉井字橋本 140-1	2002	312.57	木造	
村営住宅西庵団地	玉井字西庵 215-2	2003	318.51	木造	
村営住宅谷地団地	大山字大江田中 18-5	1970	113.44	木造	
公営住宅横堀平団地	玉井字横堀平 158 他	2016	5,085.31	木造	
北部ふれあいセンター	大山字藤ノ木 82	1999	231.26	鉄骨造	
西部ふれあいセンター	玉井字橋本 139	2002	238.9	木造	
東部ふれあいセンター	大山字田池 55-1	2006	240.0	木造	
1分団1方部屯所	玉井字中道 127-1	1973	30.34	木造	
1分団2方部屯所	玉井字町 102-3	1999	59.7	鉄骨造	
2分団1方部屯所	玉井字薄黒内 159-21	2000	59.7	鉄骨造	
2分団1方部屯所	玉井字馬喰内 166-2	2013	70.0	鉄骨造	
3分団1方部屯所	玉井字名官林 19-17	2013	70.8	鉄骨造	
3分団2方部屯所	玉井字古屋敷 35-6	1987	42.63	コンクリートブロック	
4分団1方部屯所	玉井字五ノ神 229-1	1973	46.12	木造	
4分団2方部屯所	玉井字石山 24	1973	52.0	木造	
5分団1方部屯所	大山字田池 149-1	2009	89.69	鉄骨造	
5分団2方部屯所	大山字南新田 50-3	2002	35.11	鉄骨造	
6分団1方部屯所	大山字神原田 120-2	2020	70.18	鉄骨造	
6分団2方部屯所車庫	大山天王 41-12	2009	32.64	木造	
7分団北屯所	大山字藤ノ木 82	1999	59.22	鉄骨造	
7分団館屯所	大山字館 155	1973	53.92	木造	
8分団屯所	大山字南小屋 17-7	1973	53.92	木造	
自動車部1号車屯所	玉井字薄黒内 35	1979	99.32	木造	
自動車部2号車屯所	大山字大江田中 18-7	1997	132.48	木造	
第1水源管理棟	玉井字的場 1-2	1978	43.0	鉄筋コンクリート	
第2水源管理棟	大山字明路内 74-1	1987	32.32	鉄筋コンクリート	
第3水源管理棟	大山字当地内 51-2	1987	9.9	鉄筋コンクリート	
高区第1配水場機械室	玉井字長久保 53-1	1990	9.0	鉄筋コンクリート	
高区第3配水場機械室	玉井字小高倉山 385-33	2001	25.06	鉄筋コンクリート	
調整池	玉井字天王下 113-3	1979	25.94	鉄筋コンクリート	
南小屋送水ポンプ場	大山字南小屋 121-5	2001	12.25	鉄筋コンクリート	
農集排大山第1処理場	大山字大江仲田 165-2	1995	511.75	鉄筋コンクリート	
農集排玉井第2処理場	玉井字下谷地 46-5	2002	863.64	鉄筋コンクリート	
農集排玉井第3処理場	玉井字横堀平 158-16	2016	25.0	鉄筋コンクリート	

《総務省の公共施設等更新費用試算ソフトに入力済のデータ》

【普通会計における歳入決算額の推移】

(各年度の決算統計数値、単位：千円)

	平成 18 年度 (2006 年)	平成 19 年度 (2007 年)	平成 20 年度 (2008 年)	平成 21 年度 (2009 年)	平成 22 年度 (2010 年)
《一般財源》	3,012,877	2,936,412	3,005,526	3,089,293	3,455,098
地方税	714,443	843,883	893,181	851,652	828,380
地方交付税	1,389,424	1,312,278	1,361,284	1,395,961	1,533,686
その他一般財源	909,010	780,251	751,061	841,680	1,093,032
《特定財源》	601,590	709,738	925,935	701,923	1,266,459
地方債	90,500	93,100	81,800	41,300	181,300
国庫支出金	66,489	79,443	321,125	88,130	549,500
都道府県支出金	142,261	162,713	162,856	204,612	182,392
その他特定財源	302,340	374,482	360,154	367,881	353,267
《歳入合計》	3,614,467	3,646,150	3,931,461	3,791,216	4,721,557

	平成 23 年度 (2011 年)	平成 24 年度 (2012 年)	平成 25 年度 (2013 年)	平成 26 年度 (2014 年)	平成 27 年度 (2015 年)
《一般財源》	3,570,212	3,522,103	3,554,501	3,759,460	3,810,568
地方税	843,441	814,978	844,197	830,431	847,838
地方交付税	1,851,421	1,770,735	1,725,236	1,897,511	1,749,911
その他一般財源	875,350	936,390	985,068	1,031,518	1,212,819
《特定財源》	1,775,494	3,682,533	2,636,137	4,806,881	3,476,326
地方債	210,600	283,500	87,700	235,900	224,100
国庫支出金	409,012	368,790	282,152	2,138,050	655,302
都道府県支出金	690,653	2,292,936	1,827,955	1,348,540	783,799
その他特定財源	465,229	737,307	438,330	1,084,391	1,813,125
《歳入合計》	5,345,706	7,204,636	6,190,638	8,566,341	7,286,894

【普通会計決算における歳出決算額の推移】

(各年度の決算統計資料、単位千円)

	平成 18 年度 (2006 年)	平成 19 年度 (2007 年)	平成 20 年度 (2008 年)	平成 21 年度 (2009 年)	平成 22 年度 (2010 年)
人件費	881,695	879,897	892,516	861,190	844,655
物件費	449,935	522,082	525,000	587,877	600,466
維持補修費	13,984	14,735	12,414	14,041	36,651
扶助費	163,423	153,237	146,864	154,593	243,583
補助費等	547,794	609,619	765,846	631,639	642,186
投資的経費	572,092	526,368	483,287	478,648	1,018,401
公債費	375,820	387,789	393,665	358,634	360,940
積立金・投資及び 出資金・貸付金	120,263	114,369	97,165	139,139	2,037,581
繰出金	335,803	333,904	327,895	335,167	361,213
合計	3,460,809	3,542,000	3,644,652	3,560,928	6,145,676

(各年度の決算統計資料、単位千円)

	平成 23 年度 (2011 年)	平成 24 年度 (2012 年)	平成 25 年度 (2013 年)	平成 26 年度 (2014 年)	平成 27 年度 (2015 年)
人件費	873,313	851,100	826,955	875,068	895,240
物件費	723,058	2,619,223	2,176,761	1,785,629	1,021,545
維持補修費	40,881	43,788	61,785	54,498	46,144
扶助費	294,398	251,577	355,186	374,371	374,354
補助費等	687,030	716,439	553,850	598,891	650,124
投資的経費	1,004,068	1,232,069	652,392	1,366,189	2,452,807
公債費	359,607	365,989	347,877	323,993	368,201
積立金・投資及び 出資金・貸付金	503,261	289,413	294,362	2,202,524	556,737
繰出金	451,636	406,336	436,840	398,796	442,423
合計	4,937,252	6,775,934	5,706,008	7,979,959	6,807,575

【普通会計決算における投資的経費の内訳】

(各年度の決算統計資料、単位:千円)

	平成 18 年度 (2006 年)	平成 19 年度 (2007 年)	平成 20 年度 (2008 年)	平成 21 年度 (2009 年)	平成 22 年度 (2010 年)
投資的経費の合計	572,092	526,368	483,287	478,648	1,018,401
公共施設に係る 投資的経費	90,779	139,687	141,103	72,655	399,464
道路及び橋りょうに 係る投資的経費	257,692	273,521	200,996	195,073	232,085
公共施設、道路及び 橋りょうに係る用地取 得費	41,029	4,352	18,168	32,781	22,772
その他	182,592	108,808	123,020	178,139	364,080

(各年度の決算統計資料、単位:千円)

	平成 23 年度 (2011 年)	平成 24 年度 (2012 年)	平成 25 年度 (2013 年)	平成 26 年度 (2014 年)	平成 27 年度 (2015 年)
投資的経費の合計	1,004,068	1,232,069	652,392	1,366,189	2,452,807
公共施設に係る 投資的経費	451,061	682,478	184,655	555,355	549,084
道路及び橋りょうに 係る投資的経費	191,323	153,506	228,727	321,687	124,288
公共施設、道路及び 橋りょうに係る用地取 得費	25,603	160,876	25,504	32,651	30,172
その他	336,081	235,209	213,506	456,496	1,749,263

【公共施設に係る投資的経費の内訳】

(各年度の決算統計数値、単位:千円)

年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成 23 年度(2011 年)	336,646	114,415	6,650	457,711
平成 24 年度(2012 年)	382,595	306,708		689,303
平成 25 年度(2013 年)	184,655			184,655
平成 26 年度(2014 年)	137,867	417,488		555,355
平成 27 年度(2015 年)	131,299	417,785		549,084
計	1,173,062	835,273	2,008,335	2,436,108

【道路の投資的経費の内訳】

(各年度の決算統計数値、単位:千円)

年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成 23 年度(2011 年)	137,035	40,328	2,341	179,704
平成 24 年度(2012 年)	66,012	66,637	29,532	162,181
平成 25 年度(2013 年)	87,897	114,583	7,004	209,484
平成 26 年度(2014 年)	30,970	255,037	8,021	294,028
平成 27 年度(2015 年)	19,814	83,421	8,484	111,719
合計	341,728	560,006	55,382	957,116

【道路の分類別の実延長と道路面積】

(道路台帳資料)

種別	実延長(m)	道路面積(m <sup>2</sup> )
1 級村道	20,132	18,256
2 級村道	33,593	195,424
その他の村道	265,342	1,109,812
合計	319,067	1,323,492

【道路の改良率】

(道路台帳資料)

延長合計	61.4m
------	-------

【橋りょうの投資的経費の内訳】

(各年度の決算統計資料、単位:千円)

年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成 23 年度(2011 年)		1,365		1,365
平成 24 年度(2012 年)		13,957		13,957
平成 25 年度(2013 年)	4,056			4,056
平成 26 年度(2014 年)		48,957		48,957
平成 27 年度(2015 年)	8,136			8,136
合計	12,192	64,279	0	76,471

【橋りょうの実延長と面積】

(平成 28 年 12 月末現在)

実延長 合計	643
橋りょう面積 合計	3,956

【橋りょうの改良率】

(平成 28 年 12 月末現在)

橋りょう改良率	100%
---------	------

【橋りょうの長寿命化計画】

(平成 28 年 12 月末現在)

橋梁長寿命化計画の策定	策定済
作成年度	平成 28 年度

【上水道の投資的経費の内訳】

(各年度の決算統計数値、単位:千円)

年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成 23 年度(2011 年)	4,344			4,344
平成 24 年度(2012 年)	19,446			19,446
平成 25 年度(2013 年)	20,566			20,566
平成 26 年度(2014 年)	34,358			34,358
平成 27 年度(2015 年)	20,127			20,127
合計	98,841	0	0	98,841

【上水道の管径別の延長】

(平成 28 年 12 月末現在、単位:m)

種別	導水管 300 mm 未満	導水管 300 mm 以上	導水管 計	送水管 300 mm 未満	送水管 300 mm 以上	送水管 計	配水管 50 mm 以下	配水管 75 mm 以下
延長	4,309		4,309	5,290		5,290	14,803	40,012

種別	配水管 100 mm 以下	配水管 120 mm 以下	配水管 150 mm 以下	配水管 200 mm 以下	配水管 250 mm 以下	配水管 250 mm 超	配水管 計
延長	29,280	5,666	13,228	7,477	7,568		118,034

【上水道の耐震管採用年度と整備率】

耐震管の採用	昭和 56 年度
耐震管整備率	38.90%

【上水道の普及率】

上水道普及率	95.80%
--------	--------



【農集排(下水道)の投資的経費の内訳】

(各年度の決算統計数値、単位:千円)

年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成 23 年度(2011 年)	26,879			26,879
平成 24 年度(2012 年)	23,048			23,048
平成 25 年度(2013 年)				0
平成 26 年度(2014 年)				0
平成 27 年度(2015 年)				0
合計	49,927			49,927

【農集排(下水道)の普及率等】

(決算統計数値)

農集排 普及率	100%	農集排 接続率	73%
---------	------	---------	-----

【農集排(下水道)の管種別・年度別の延長・入力済データ】

(平成 28 年 12 月末現在)

年度	西暦	コンクリート管	陶管	塩ビ管	更生管	その他
平成4年度	1992			2,431		
平成5年度	1993			1,476		
平成6年度	1994			3,442		
平成7年度	1995			2,340		
平成8年度	1996			3,130		
平成9年度	1997			2,160		
平成10年度	1998			2,788		
平成11年度	1999			4,384		
平成12年度	2000			3,246		
平成13年度	2001			705		
平成14年度	2002					
平成15年度	2003					
平成16年度	2004					
平成17年度	2005					
平成18年度	2006					
平成19年度	2007			156		
平成20年度	2008			58		
平成21年度	2009			20		
平成22年度	2010			5		
平成23年度	2011					
平成24年度	2012			9		
平成25年度	2013			47		
平成26年度	2014					
平成27年度	2015			20		
合計		0	0	26,417	0	0

# 大玉村公共施設等総合管理計画

平成29年3月策定

(令和4年2月改訂)

大玉村役場 総務部総務課

福島県安達郡大玉村玉井字星内70番地

電話 0243-48-3131 FAX 0243-48-3137